



# 豪州の投資環境の注目点

## フランクリン・テンプレトン・ オーストラリア高配当株ファンド



※2022年12月21日より、ファンドの名称を「LM・オーストラリア高配当株ファンド」から「フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株ファンド」に変更いたしました。

### ■ 三菱UFJ銀行からのご留意事項

●当ファンドは預金ではなく、三菱UFJ銀行は元本を保証しておりません。また、預金保険制度の対象ではありません。●投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動リスク等があり、お受取額が投資元本を大きく下回ることがあります。したがって投資元本および運用成果が保証されているものではありません。●ご購入に際しては、購入時手数料(ご購入代金に応じて、上限3.3%(税込))および保有期間中の運用管理費用(信託報酬)等の費用がかかります。●ご購入に際しては、必ず最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」により商品内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●当ファンドをお取引いただくか否かが、三菱UFJ銀行におけるお客さまのほかの取引に影響を与えることはありません。●当ファンドの購入代金に充当するための借入れを前提とした購入申込みはお受けできません。

### 【金融商品仲介口座を通じたご購入について】

●当ファンドは三菱UFJ銀行の投資信託口座のほかに金融商品仲介口座(三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座)を通じたお取扱いをしております。●金融商品仲介口座を通じたご購入に際しては、あらかじめ三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座の開設が必要です(金融商品仲介口座の開設をお申込みいただくと、お取引口座は三菱UFJモルガン・スタンレー証券に開設されます)。ご購入の際は、必ず「投資信託説明(交付目論見書)」をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、三菱UFJ銀行の本・支店までご請求ください。

### 投資信託口座を通じたお取扱いの場合

お申込み・販売会社は



三菱UFJ銀行

商号：株式会社三菱UFJ銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号  
加入協会：日本証券業協会、  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### 金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合

お申込み・販売会社は



三菱UFJ銀行

商号：株式会社三菱UFJ銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号  
加入協会：日本証券業協会、  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

委託金融商品取引業者・販売会社は

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

商号：三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号  
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

フランクリン・テンプレトン・ジャパン

商号：フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会、  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

# なぜいま豪州への投資が注目されるのか？

- 金融・財政リスクが高まる米国からの分散投資
- 豪州経済の安定性の高さ
- インカム投資の観点で豪州の投資妙味高まる

# 豪州への投資により米国のリスクを分散

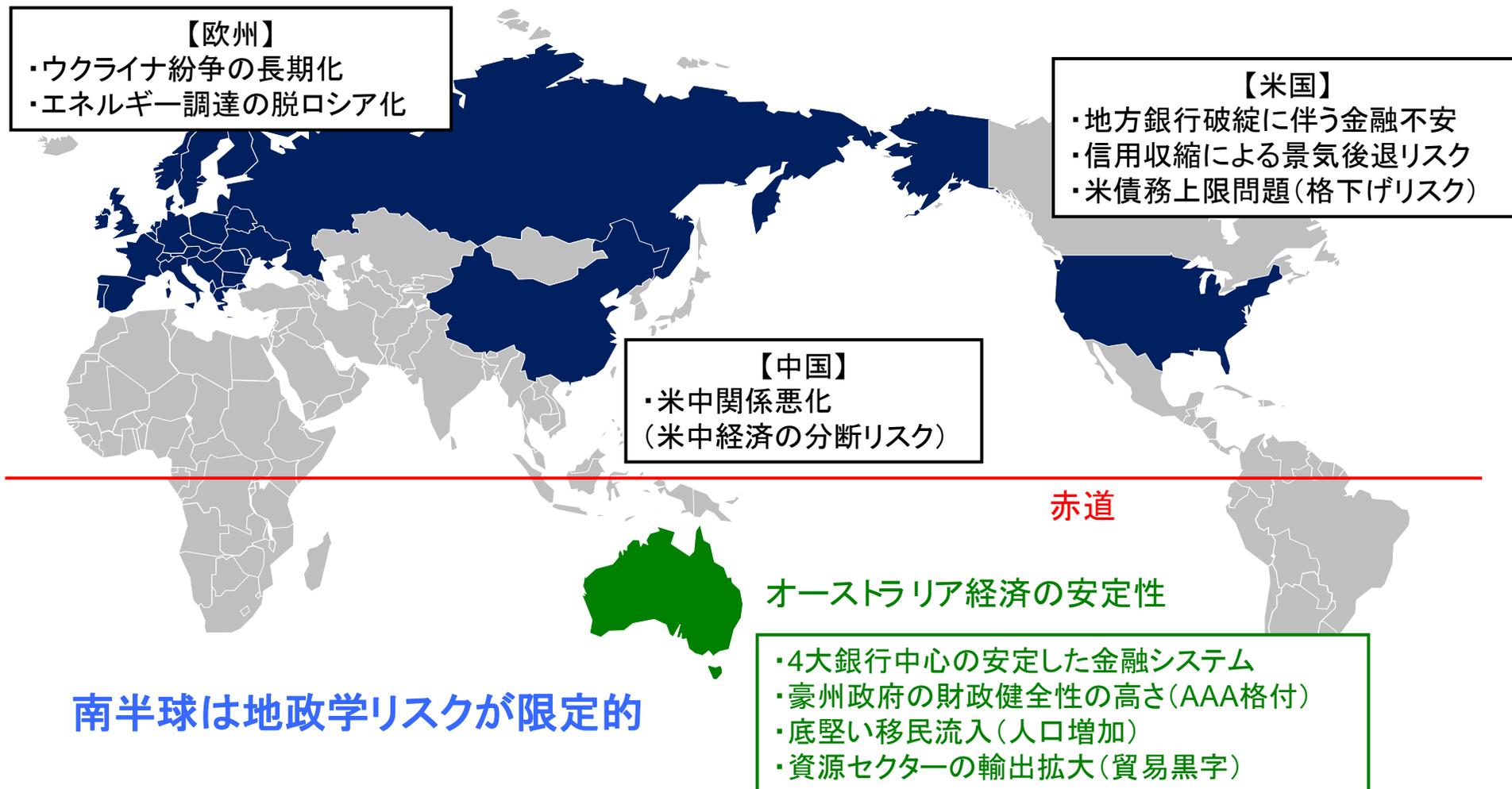
## 米国と豪州のリスク要因の点検

	米国	豪州
利上げ	利上げ局面は終盤 (累計利上げ幅=5.00%)	利上げ局面は終盤 (累計利上げ幅=3.75%)
金融不安リスク	地方銀行の連鎖破綻により 金融不安が高まる	4大銀行中心に金融システムは安定
景気後退リスク	65%	35%
	信用収縮が景気後退に繋がる可能性	移民流入や資源セクターが経済を下支え 住宅市場はソフト・ランディングの兆し
財政リスク	米債務上限問題への懸念高まる (米国債の格下げリスク)	財政の健全性を維持 (豪州国債の格付け=AAA格)
中国リスク	米中関係の悪化 (米中経済の分断リスク)	労働党政権下で豪中関係が改善 (豪州の中国向け石炭輸出は再開)

(出所)フランクリン・テンプレトン (注)景気後退リスクの数値は今後12月の景気後退確率の市場予想(2023年4月末時点)。

(注)4大銀行はオーストラリア・コモンウェルス銀行(CBA)、ナショナル・オーストラリア銀行(NAB)、オーストラリア・ニュージーランド銀行(ANZ)、ウエストパック銀行(WBC)。

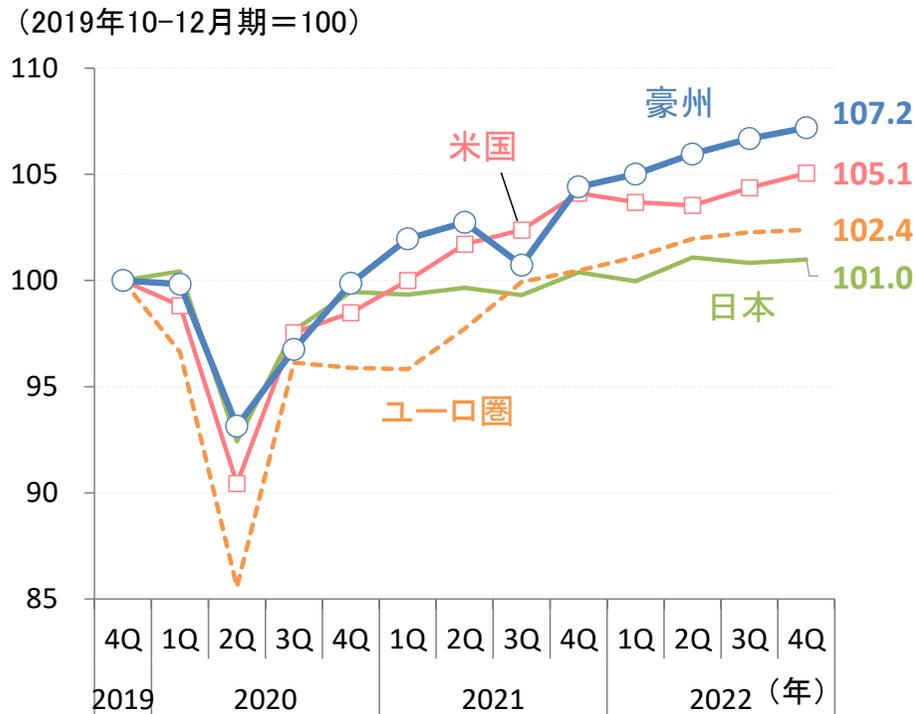
## 2023年の世界経済のリスク要因は主に北半球に集中



上記はイメージ図であり、実際とは異なる場合があります

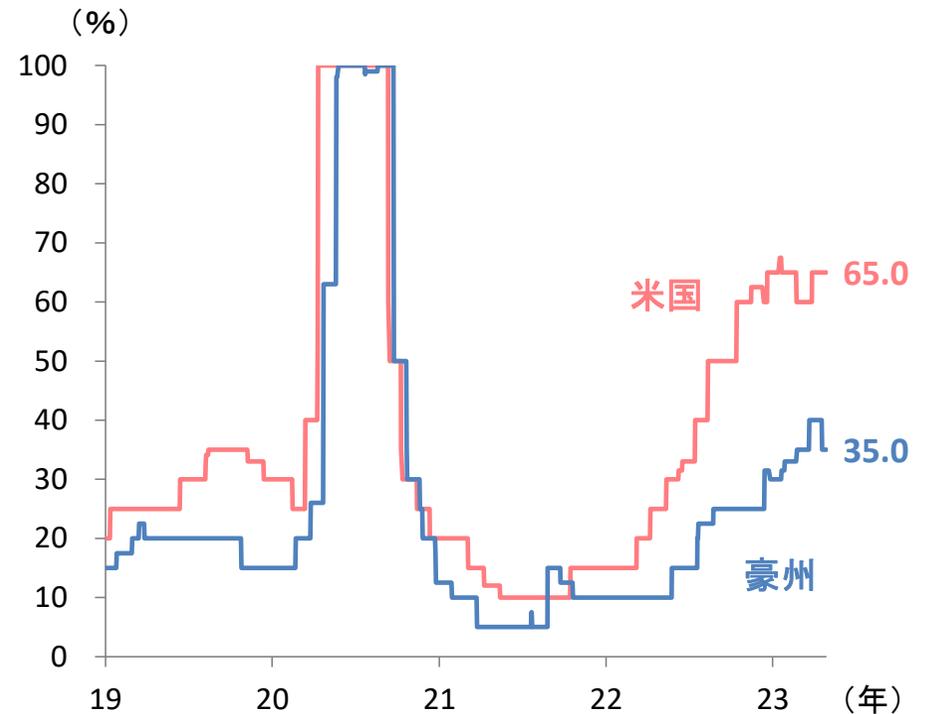
## 安定した内需を背景に豪州の景気後退リスクは限定的に留まる

### 主要国の実質GDPの推移



(出所)各国公式統計 (期間)2019年10-12月期~2022年10-12月期

### 米国と豪州の景気後退確率の市場予想の推移

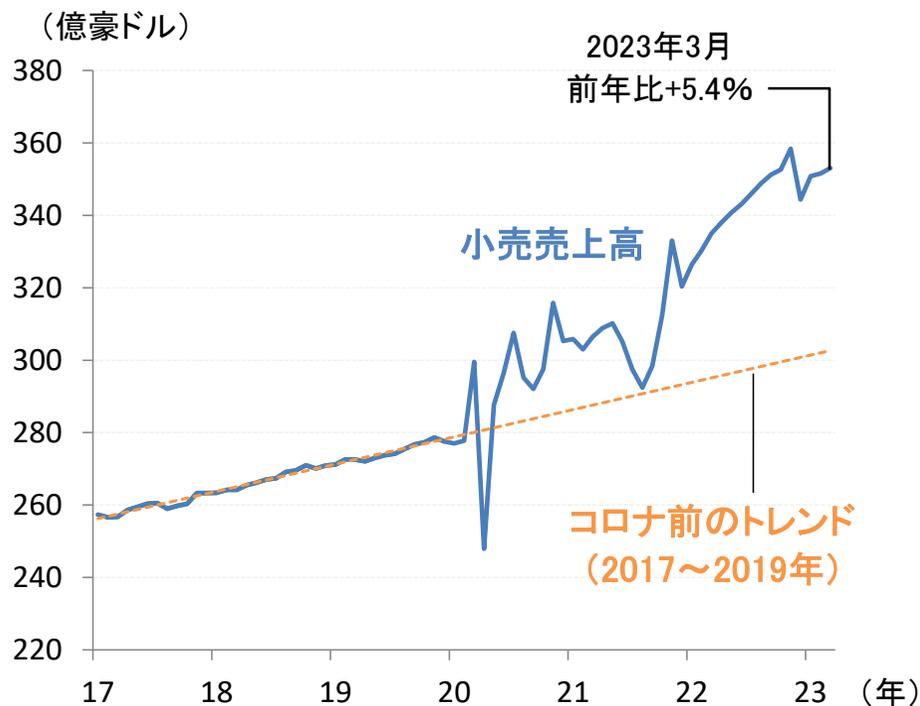


(出所)ブルームバーグ (期間)2019年1月1日~2023年4月28日

(注)今後12カ月の景気後退確率に関する市場予想。

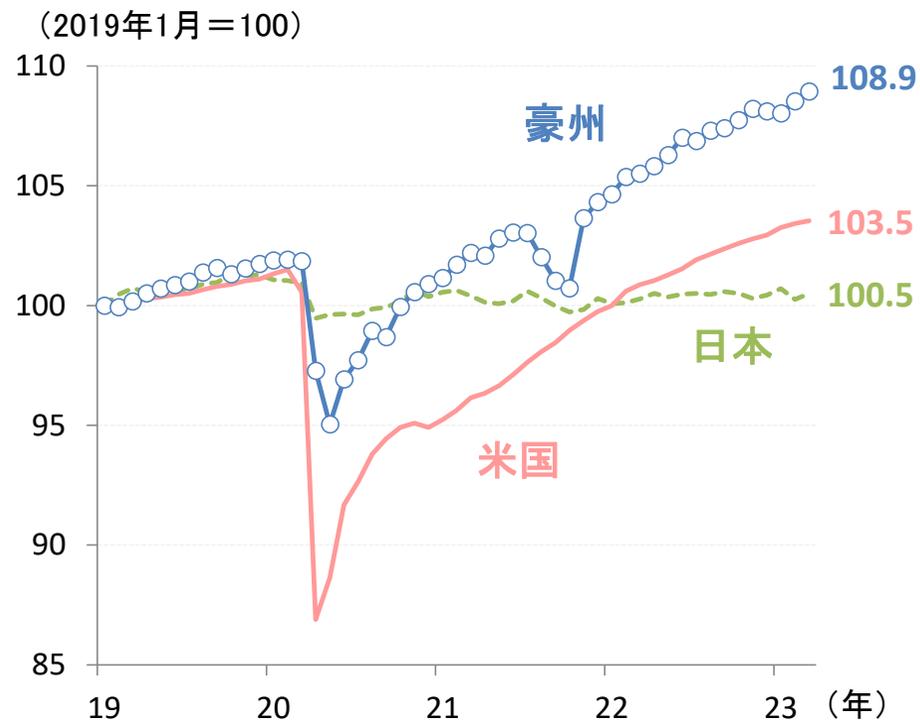
## 経済活動再開を背景にした堅調な雇用回復が豪州の個人消費を下支え

### 豪州の小売売上高の推移



(出所) 豪州政府統計局(ABS) (期間) 2017年1月~2023年3月

### 豪州、米国、日本の雇用者数の推移

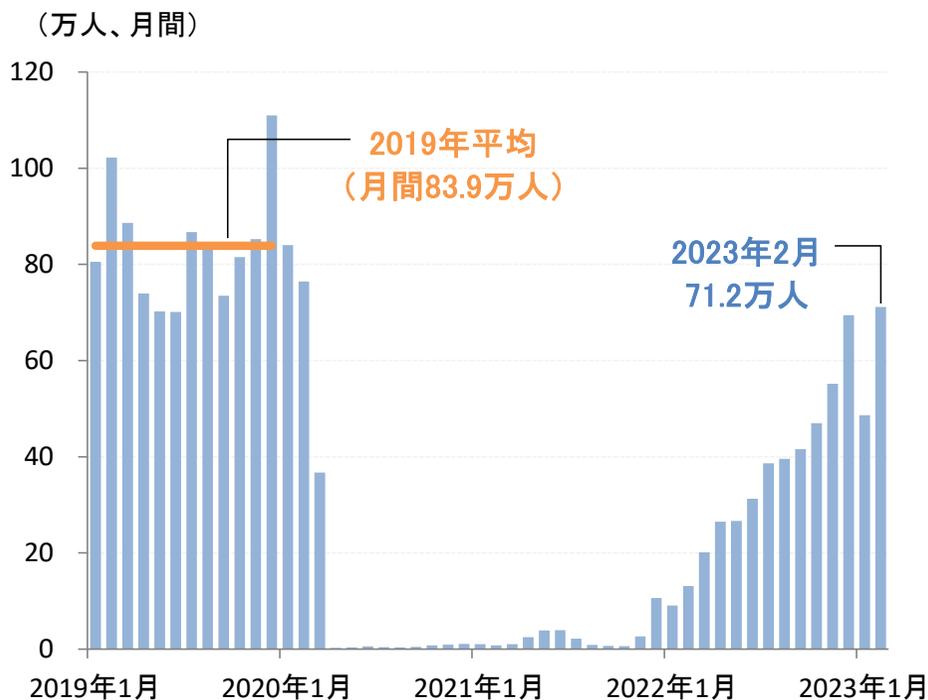


(出所) 豪州政府統計局(ABS)、米労働省、総務省 (期間) 2019年1月~2023年3月  
(注) 豪州と日本は全産業、米国は非農業部門。いずれも季節調整済。

# 移民流入の回復がインバウンド消費を押し上げ

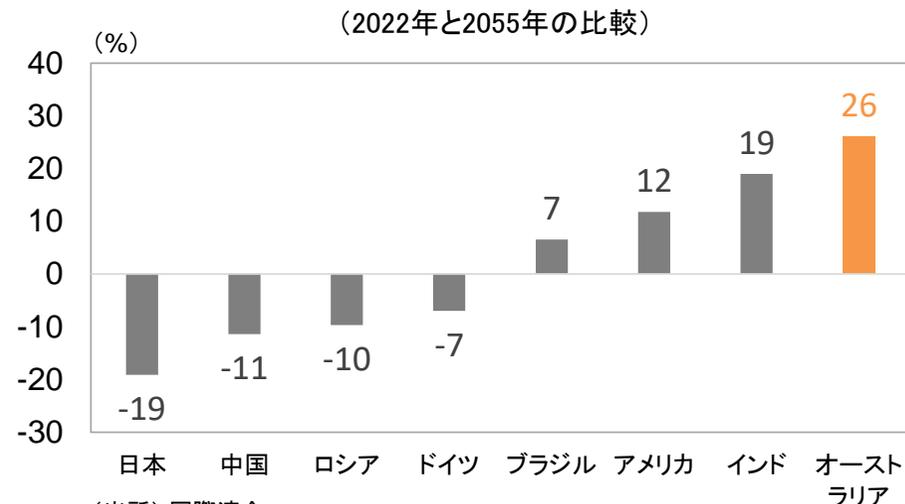
## オーストラリアの人口は自然増加に加えて、移民流入により大きく増加する見込み

### 豪州への外国人訪問者数の推移



(出所) 豪州政府統計局 (ABS) (期間) 2019年1月～2023年2月

### 主要国の予想人口増減率



### 【オーストラリアと日本の人口動態】

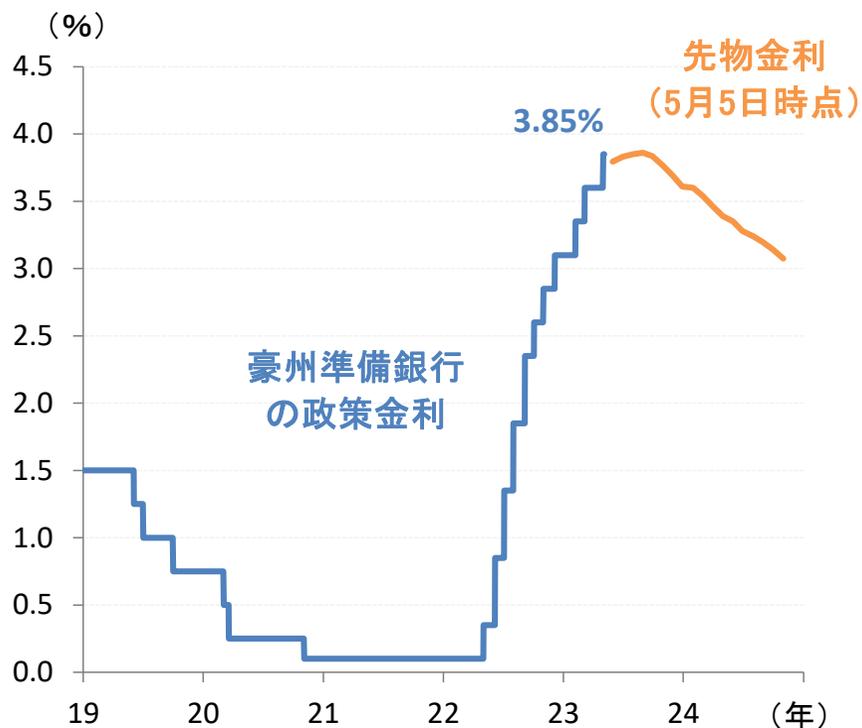
	平均年齢	最も多い年齢層	2番目に多い年齢層
オーストラリア	37.2歳	30-34歳	25-29歳
日本	48.7歳	70-74歳	45-49歳

(出所) 国際連合、2022年の予測値

※平均年齢は全人口の中央値

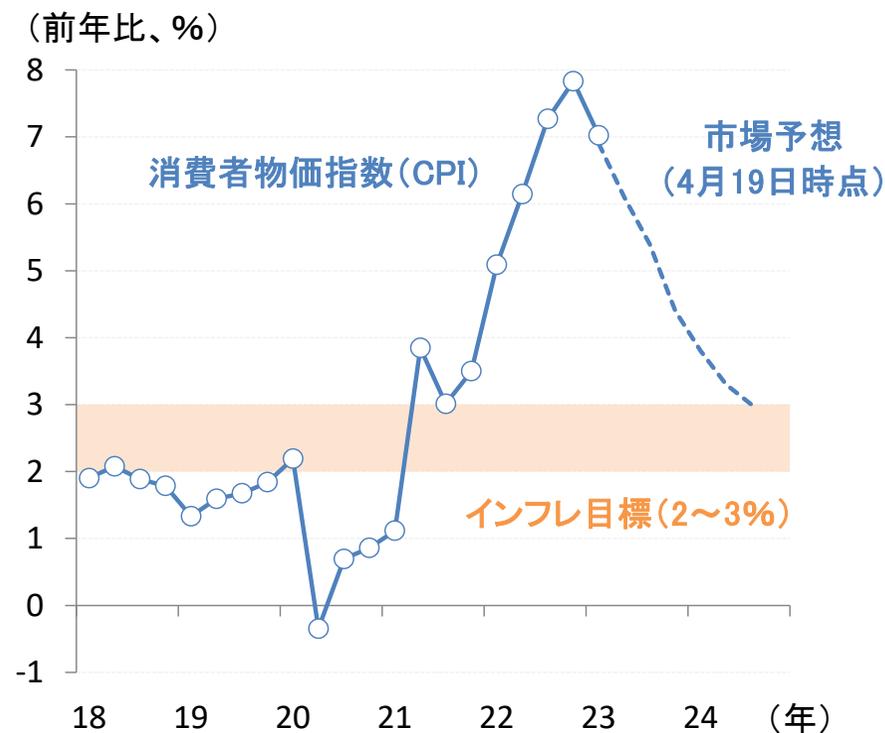
## 豪州のインフレ率は2022年末をピークに鈍化に向かう見込み

### 豪州準備銀行の政策金利の推移



(出所)ブルームバーグ (期間)2019年1月1日～2023年5月5日  
(注)先物金利は30日物キャッシュレート先物(2023年5月限～2024年10月限)。

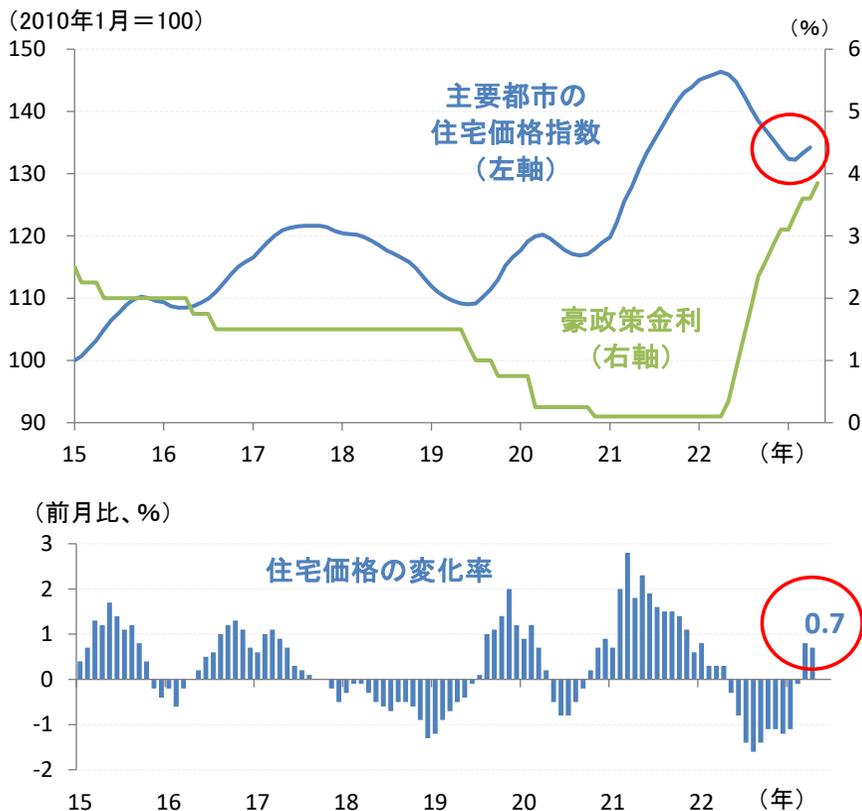
### 豪州のインフレ率の実績と市場予想



(出所)豪州政府統計局  
(期間)実績:2018年1Q～2023年1Q、市場予想:2023年1Q～2024年3Q

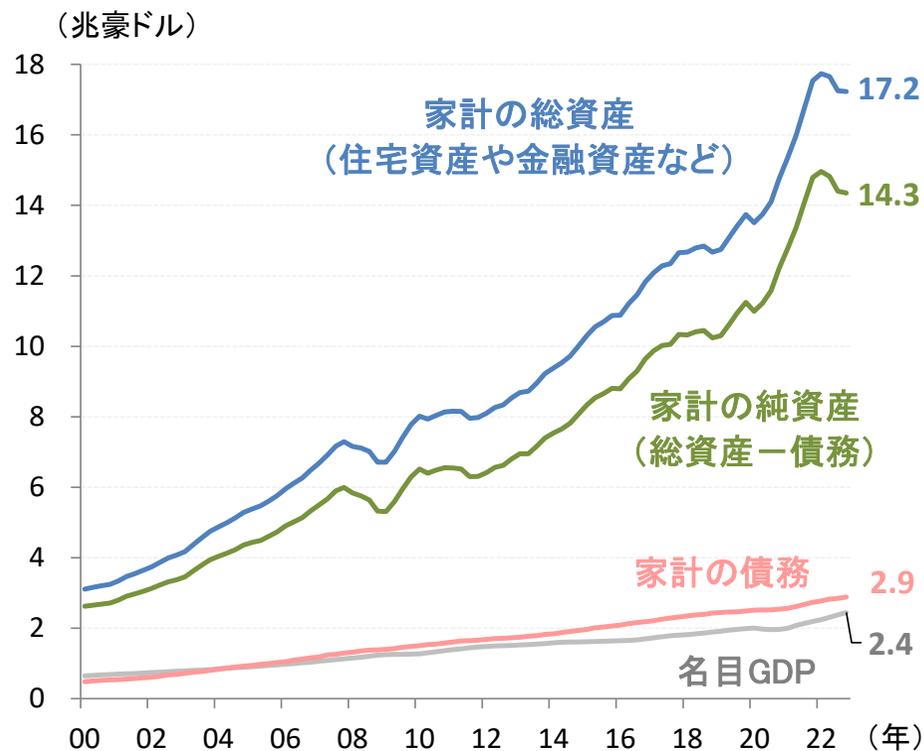
## 豪州の家計の総資産は債務を大きく上回り、家計バランスシートの健全性は高い

### 豪州準備銀行の政策金利の推移



(出所)ブルームバーグ、コアロジック  
(期間)2015年1月～2023年4月(政策金利の直近値は5月2日時点)

### 豪州の家計のバランスシート



(出所)豪州政府統計局 (期間)2000年1Q～2022年4Q

# パフォーマンスの安定傾向が続く豪州株

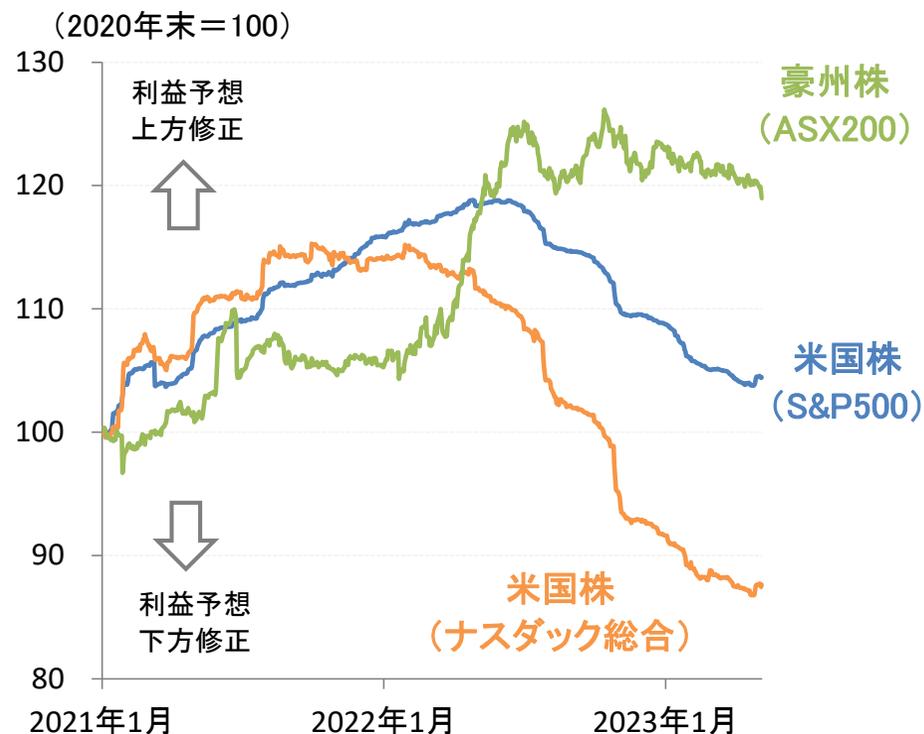
世界的な景気後退懸念が増す中でも、豪州株の利益見通しは安定を維持

## 豪州株と米国株のパフォーマンス比較



(出所)ブルームバーグ (期間)2021年1月4日～2023年5月5日

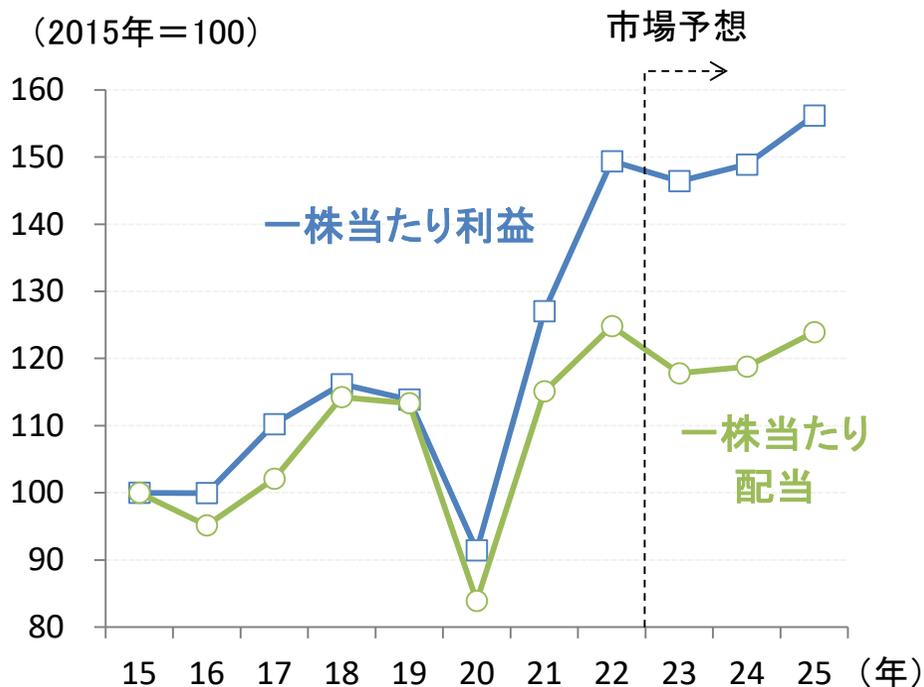
## 2023年の一株当たり利益の市場予想の推移



(出所)ファクトセット (期間)2021年1月1日～2023年5月5日

## 豪州株の予想配当利回りは4%台と相対的に投資妙味が高い

### 豪州株の利益と配当の見通し



(出所)ファクトセット (期間)2015~2025年  
(注)豪州株はS&P/ASX200指数。市場予想は5月5日時点。

### 豪州の長期金利と株式予想配当利回りの推移



(出所)ブルームバーグ (期間)2020年1月1日~2023年5月5日  
(注)豪州株はS&P/ASX200指数。

# 豪州の銀行セクターは高い健全性を維持

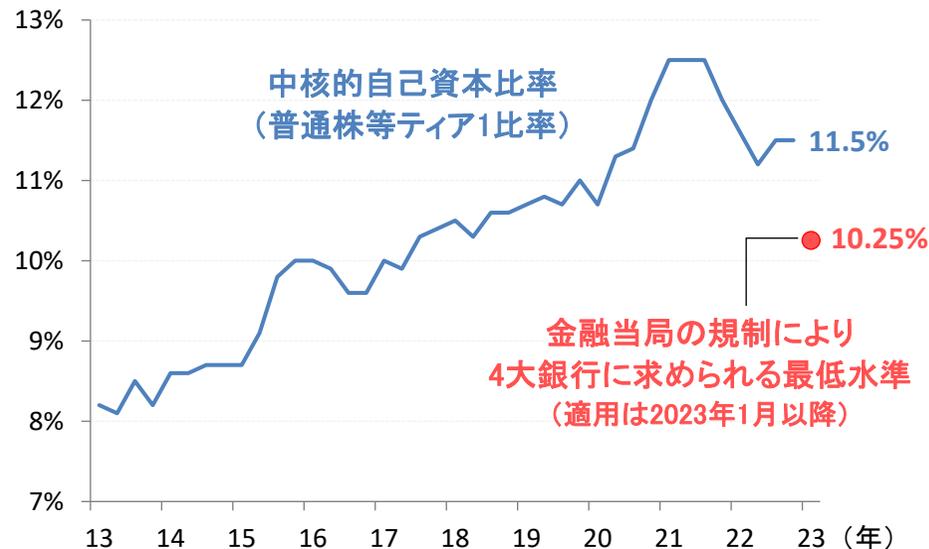
一連の地方銀行破綻を受けて急落した米国銀行株に対して、豪州銀行株は安定を維持  
豪州の銀行セクターは健全性が高く、欧米金融不安の波及は限定的

## 豪州と米国の銀行株のパフォーマンス比較



(出所)ブルームバーグ (期間)2020年1月2日~2023年5月5日

## 豪州の大手銀行(4大銀行)の中核的自己資本比率の推移



(期間)2013年1Q~2022年4Q

## 豪州金融監督庁(APRA) ジョン・ロンズデール長官発言 (2023年3月28日)

- 豪州の銀行システムは世界で最も強固で、最も回復力がある。
- APRAが豪州の大手10行に対して最近行ったストレス・テスト(健全性審査)によれば、GDPが4%落ち込む深刻な景気後退が到来し、失業率が11%に上昇するという不測の事態が生じた場合でも、銀行セクターは規制上最低でも必要とされる以上の自己資本を維持し、銀行預金は安全な状態が保たれることが判明した。

(出所)豪州金融監督庁(APRA)、各種報道

(注)4大銀行はオーストラリア・コモンウェルス銀行(CBA)、ナショナル・オーストラリア銀行(NAB)、オーストラリア・ニュージーランド銀行(ANZ)、ウエストパック銀行(WBC)。

# 配当を重視する豪州企業の特徴

## 「配当による株主還元」を重視する豪州企業は、日米企業よりも配当性向が高い傾向

### 豪米日株式市場の比較

(2023年4月末時点)

	オーストラリア (オーストラリア 証券取引所)	米国 (ニューヨーク 証券取引所、 ナスダック)	日本 (東京証券 取引所)
上場企業数	2,292社	6,261社	3,869社
時価総額	約220兆円	約5,159兆円	約705兆円
予想PER *	14.5倍	19.1倍	13.2倍
実績PBR *	2.1倍	4.1倍	1.3倍
予想配当利回り *	4.3%	1.7%	2.6%

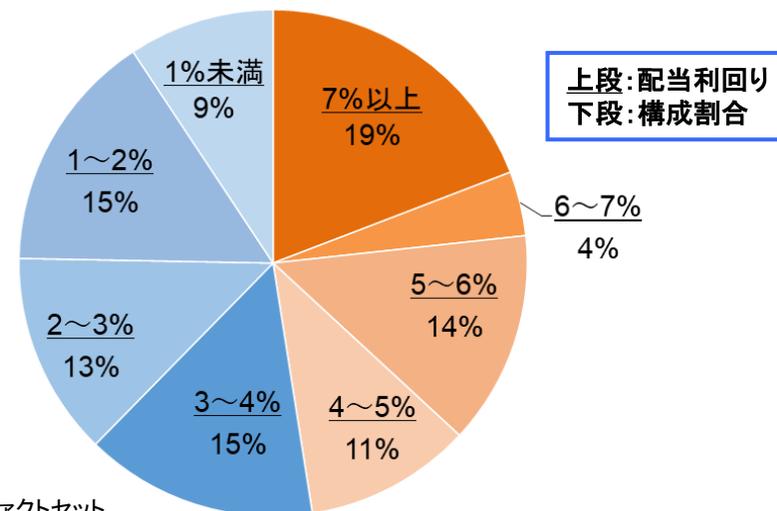
(出所)ブルームバーグ、オーストラリア証券取引所、東京証券取引所、国際取引所連合  
 ※オーストラリアと日本の上場企業数、時価総額は2022年12月末時点、米国の上場企業数、時価総額は2022年10月末時点

※為替はブルームバーグの2022年12月末 1豪ドル=89.37円、1米ドル=131.12円にて円換算

\* オーストラリア: S&P/ASX200指数、米国: S&P500指数、日本: 東証株価指数 (TOPIX)

### オーストラリア株式市場の配当利回り別構成

(2023年4月末時点)



(出所)ファクトセット  
 ※構成比は時価総額ベース  
 ※四捨五入の関係で上記グラフの合計が100%にならない場合があります

### 豪米日企業の配当性向

**オーストラリア: 70.6%**

米国: 34.0%

日本: 36.5%

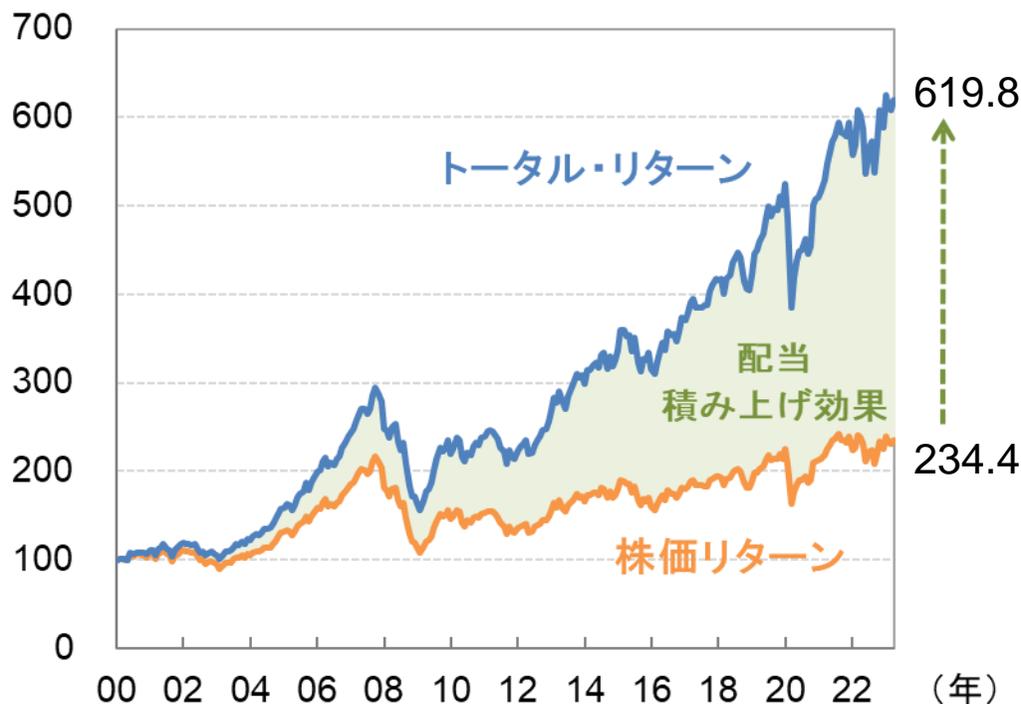
(出所)ファクトセット  
 オーストラリア: S&P/ASX200指数、米国: S&P500指数、日本: 東証株価指数 (TOPIX)  
 ※過去5年(2018年~2022年)の平均値

# 豪州株と米国株のリターンの源泉の違い

豪州株＝配当収益がリターンの源泉

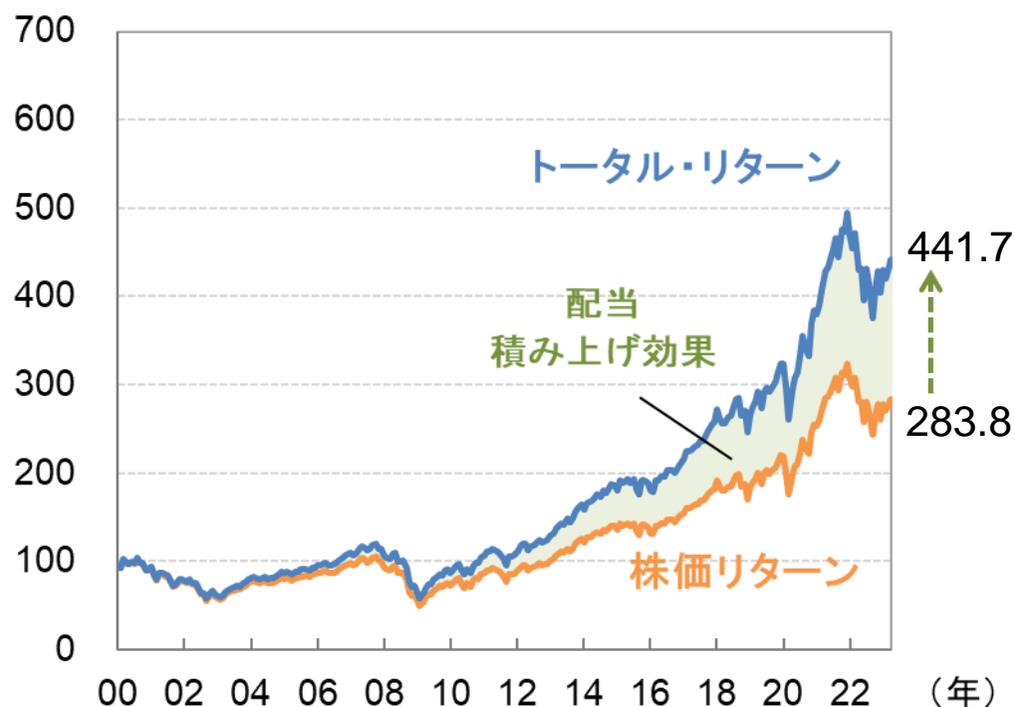
米国株＝キャピタルゲインがリターンの源泉

豪州株 (ASX200) の長期リターンの推移



(出所)ブルームバーグ (期間)1999年末～2022年4月末  
※1999年末を100として指数化

米国株 (S&P500) の長期リターンの推移

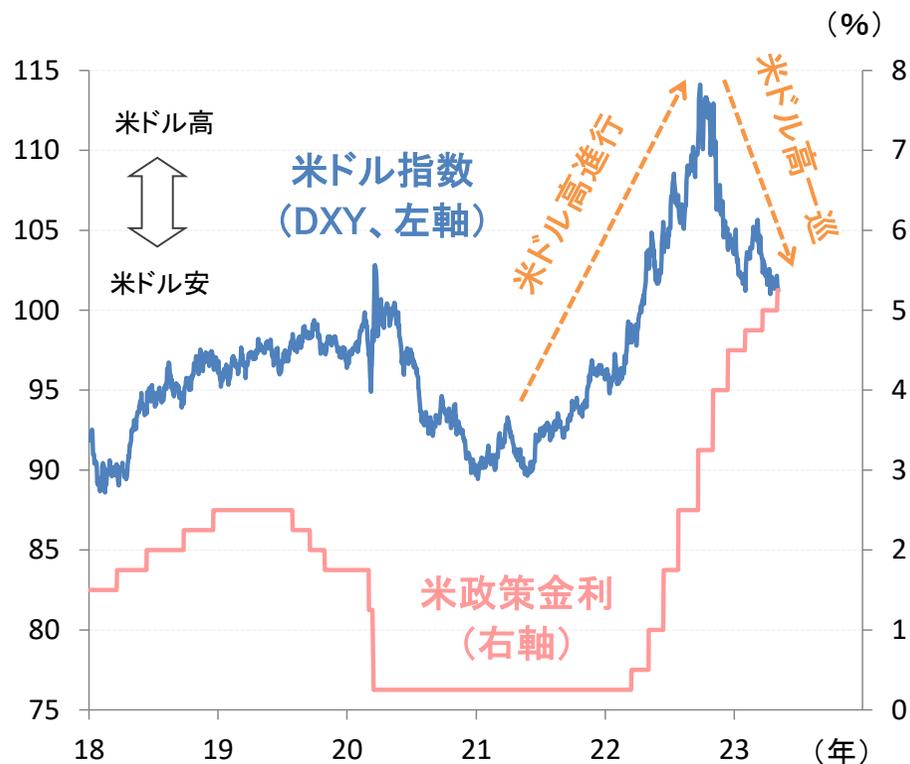


(出所)ブルームバーグ (期間)1999年末～2022年4月末  
※1999年末を100として指数化

# 米ドルからの通貨分散の重要性高まる

## 米ドル高が一巡する中、市場は対米ドルでの豪ドル相場の回復を見込む

### 米ドル指数と米政策金利の推移



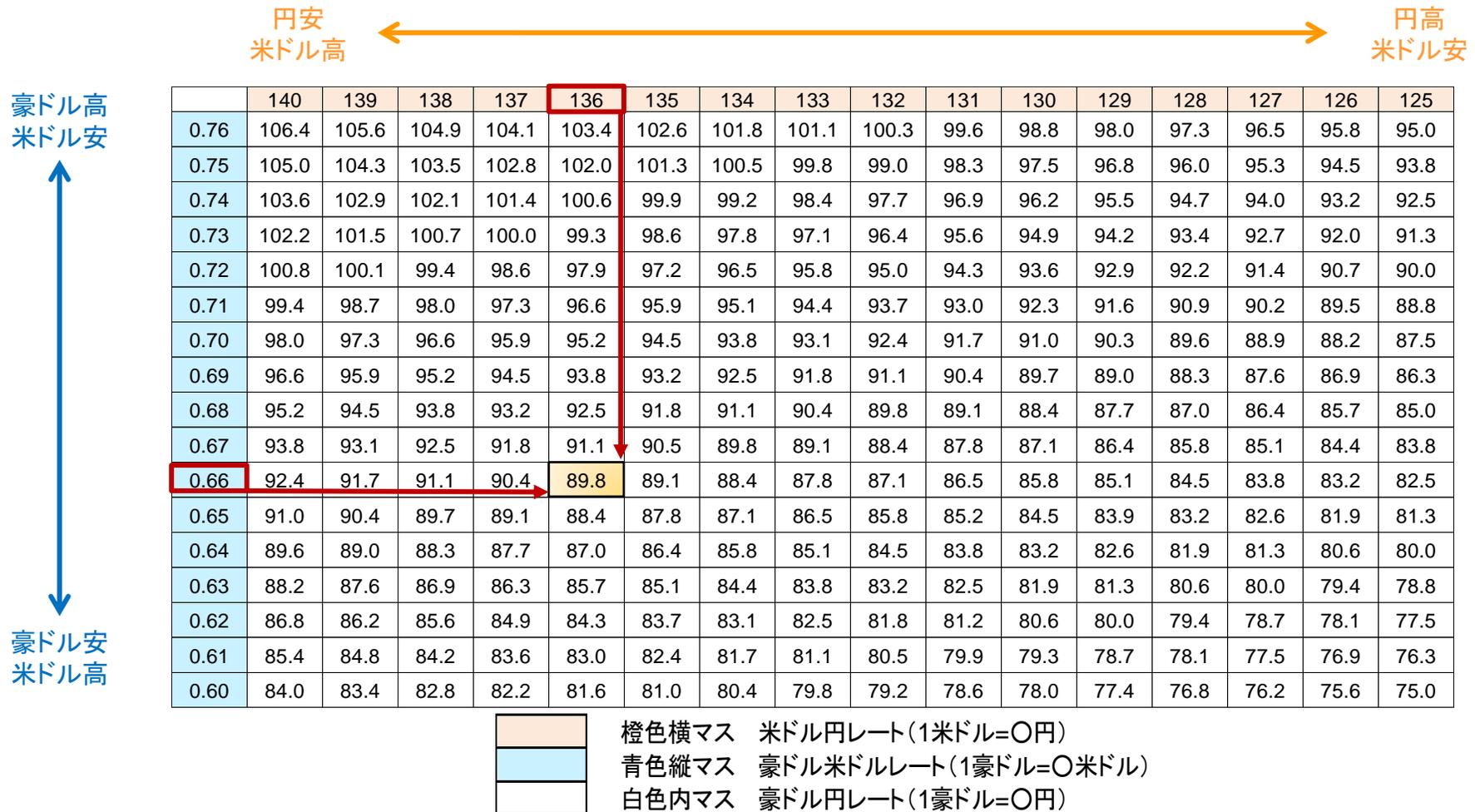
(出所)ブルームバーグ (期間)2018年1月1日～2023年5月5日  
(注)米ドル指数は主要通貨に対する米ドルの価値を指数化したもの。

### 豪ドルの対米ドル相場の市場予想



(出所)実績:2018年1月1日～2023年5月5日、予想:2023年末～2024年末  
(注)市場予想はブルームバーグ集計の市場コンセンサス(中央値、2023年5月5日時点)。

## クロスレートの考え方 : イメージ図

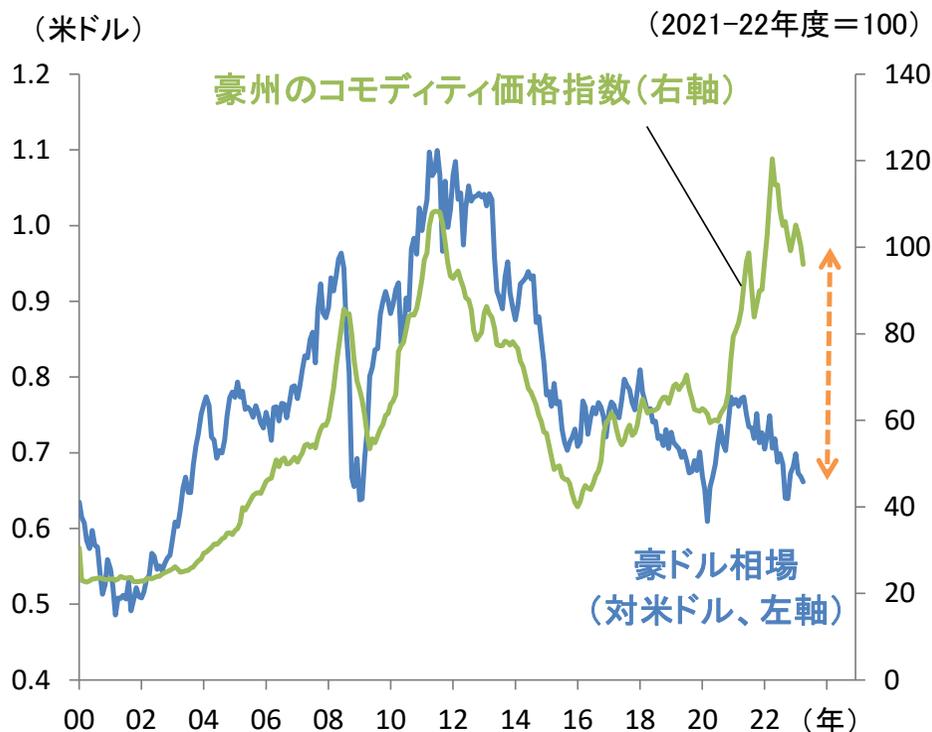


※上記は、クロスレートの考え方を単純に示したイメージ図であり、各為替の値については必ずしも一致するものではありません



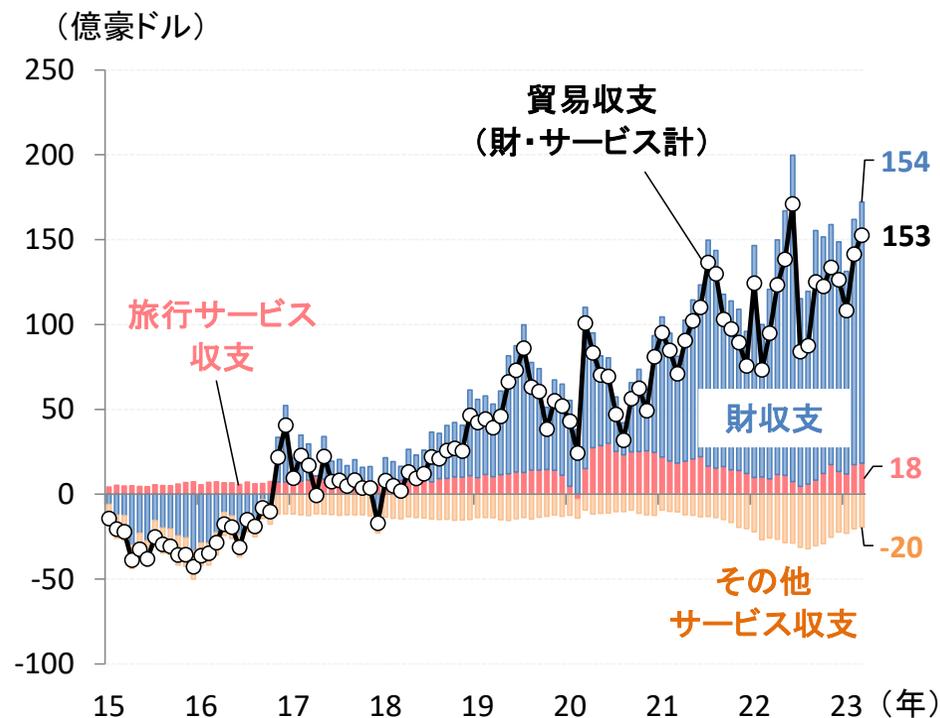
## 資源輸出とインバウンド消費が豪州の貿易黒字の押し上げに寄与

### 豪州のコモディティ価格指数と豪ドル相場



(出所)ブルームバーグ (期間)2000年1月～2023年4月

### 豪州の貿易収支の要因分解



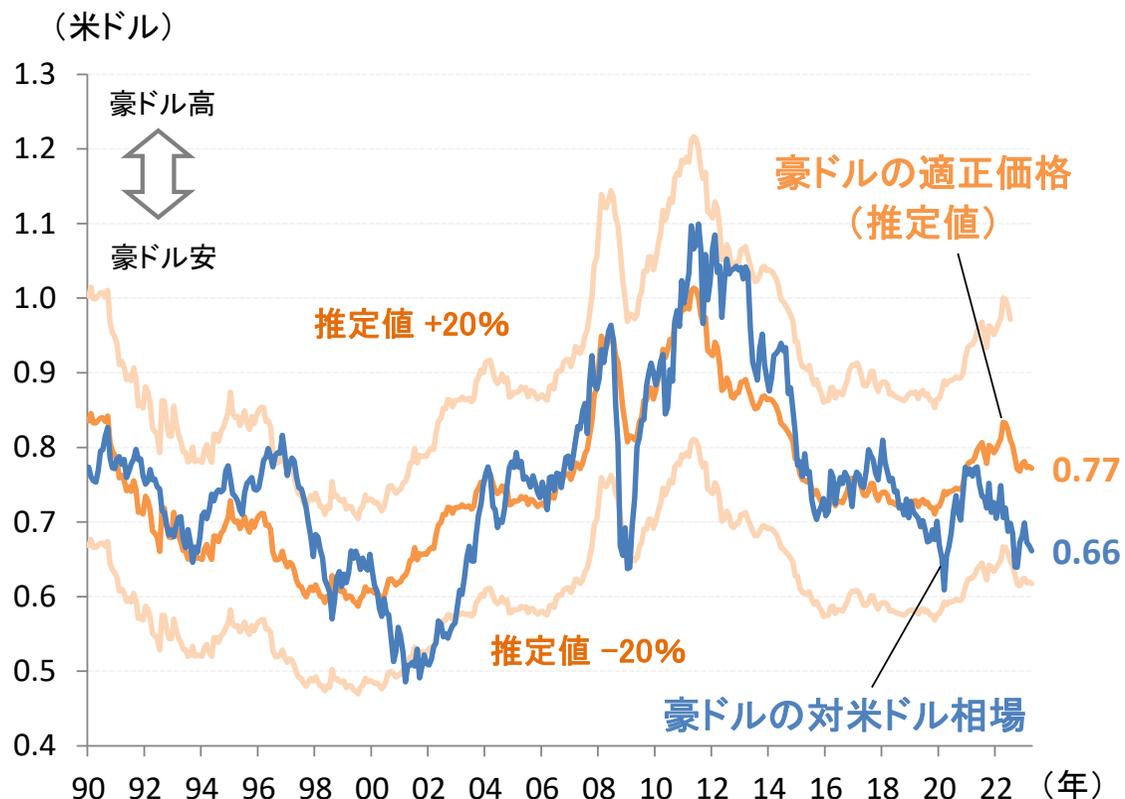
(出所)豪州政府統計局(ABS) (期間)2015年1月～2023年3月

(注)旅行サービス収支＝外国人旅行者の豪州での消費額－豪州居住者の海外での消費額

# 豪ドル相場には見直しの余地が残る

足元の豪ドル相場は金利差と資源価格から推定した適正価格を依然として下回る

## 金利差と資源価格から推定した豪ドル相場の適正価格



(出所) 豪州準備銀行、ブルームバーグ (期間) 1990年1月～2023年4月

(注) 豪ドル(対米ドル相場)の適正価格は、豪・米間金利差と豪州の資源価格に基づく推定値。  
豪ドル相場の中期的な均衡水準を判断するひとつの目安を示すもの。

# 豪州の主要資源の世界シェア(生産・輸出量)

## 欧米諸国で資源の脱ロシア化が進む中、代替調達先として注目高まる豪州

### 主要国の石油・石炭・天然ガス・小麦の生産・輸出シェア

石油生産

順位	国	シェア
1	米国	18.5%
2	サウジアラビア	12.2%
3	ロシア	12.2%
4	カナダ	6.0%
5	イラク	4.6%
6	中国	4.4%
7	UAE	4.1%
8	イラン	4.0%
9	ブラジル	3.3%
10	クウェート	3.0%

石炭生産

順位	国	シェア
1	中国	50.5%
2	インド	9.9%
3	インドネシア	7.5%
4	米国	6.4%
5	豪州	5.9%
6	ロシア	5.3%
7	南アフリカ	2.9%
8	ドイツ	1.5%
9	カザフスタン	1.4%
10	ポーランド	1.3%

天然ガス生産

順位	国	シェア
1	米国	23.1%
2	ロシア	17.4%
3	イラン	6.4%
4	中国	5.2%
5	カタール	4.4%
6	カナダ	4.3%
7	豪州	3.6%
8	サウジアラビア	2.9%
9	ノルウェー	2.8%
10	アルジェリア	2.5%

液化天然ガス(LNG)輸出

順位	国	シェア
1	豪州	20.9%
2	カタール	20.7%
3	米国	18.4%
4	ロシア	7.7%
5	マレーシア	6.5%
6	ナイジェリア	4.5%
7	アルジェリア	3.1%
8	インドネシア	2.8%
9	オマーン	2.7%
10	パプア・ニューギニア	2.2%

小麦輸出

順位	国	シェア
1	ロシア	13.8%
2	豪州	12.9%
3	米国	12.1%
4	カナダ	10.9%
5	ウクライナ	9.8%
6	フランス	8.1%
7	アルゼンチン	4.8%
8	ドイツ	3.6%
9	ルーマニア	3.5%
10	インド	3.1%

30	豪州	0.5%
----	----	------

(出所)BP「Statistical Review of World Energy」、国連食糧農業機関 (注)2021年時点。

## 近年の豪州と中国の外交関係の推移

- 2020年3月: 豪モリソン首相(当時)が中国に新型コロナウイルスの発生源の独立調査を求める
- 2020年9月: 中国が豪州産石炭の輸入を非公式に禁止
- 2022年5月21日: 豪総選挙で労働党のアルバニー氏が勝利(政権交代)
- 2022年11月15日: アルバニー首相と習近平国家主席の首脳会談が実現
- 2022年12月21日: 豪州・中国の外相が中国・北京で公式会談
- 2023年1月4日: 中国が4月にも豪州産石炭の輸入再開を検討しているとの報道
- 2023年1月10日: 駐豪中国大使の肖千氏が貿易摩擦解消に向けた二国間協議が再開される可能性を示唆(豪州が世界貿易機関(WTO)への異議申し立てを取り下げることが条件)
- 2023年2月9日: 豪州産石炭を積載した貨物船が約2年ぶりに中国に到着(石炭取引再開)

(出所) 各種報道

# フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株ファンド ファンドの特色

主にオーストラリアの証券取引所に上場している高配当株等に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。

## 特色1 オーストラリアの株式市場に上場している高配当株等に投資します。

- 主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。
- 上場している不動産投資信託を含む投資信託証券に投資します。
- 銘柄の流動性に配慮しながらポートフォリオを構築します。
- フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株マザーファンドを主要投資対象としたファミリーファンド方式で運用を行います。

## 特色2 決算期および為替ヘッジの有無の異なる4つのファンドからお選びいただけます。

	為替ヘッジなし 原則として為替ヘッジは行いません	為替ヘッジあり 原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指します
毎月分配型 決算日：毎月20日 休業日の場合は翌営業日	フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株ファンド (毎月分配型)	フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株ファンド (為替ヘッジあり)(毎月分配型)
年2回決算型 決算日：毎年3月20日および9月20日 休業日の場合は翌営業日	フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株ファンド (年2回決算型)	フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株ファンド (為替ヘッジあり)(年2回決算型)

※分配対象額が少額等の場合は、分配を行わない場合があります。

※上記は各ファンドの決算日を示したものであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

## 特色3 運用はフランクリン・テンプレトン・グループのフランクリン・テンプレトン・オーストラリア・リミテッドが行います。

※資金動向、市場動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

# フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株ファンド ポートフォリオ概要

当ファンドは、金融、消費関連、実物資産等の内需拡大の恩恵を受けやすいセクターを中心に、配当の実現可能性が高い銘柄に投資

## ポートフォリオ(マザーファンド)の概略

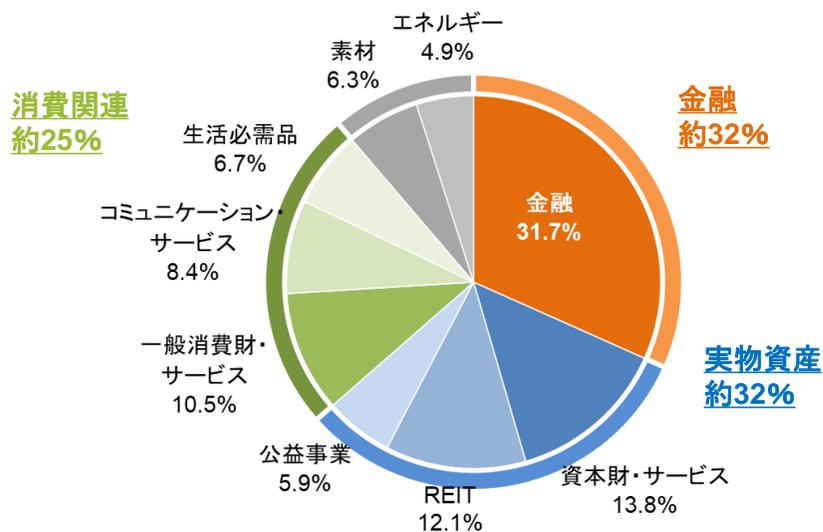
(2023年3月末時点)

株式組入比率	97.8%
現金等	2.2%
組入れ銘柄数	43
予想平均配当利回り*	5.6%

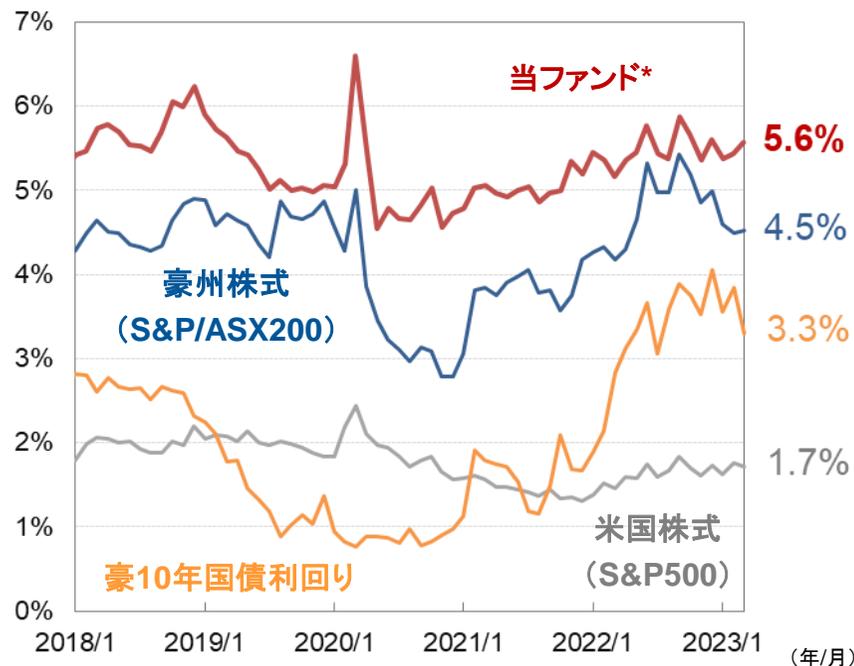
\* 投資顧問会社(フランクリン・テンプレトン・オーストラリア・リミテッド)の調査による予想配当利回りを加重平均したもの

## ポートフォリオのセクター別構成比率

(2023年3月末時点)



## 当ファンドと各資産の利回りの推移



(出所)ブルームバーグ (期間)2018年1月末~2023年3月末

※豪州株式、米国株式は予想配当利回り

※当ファンドの予想配当利回りはフランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株マザーファンド

\* 投資顧問会社(フランクリン・テンプレトン・オーストラリア・リミテッド)の調査による全保有銘柄の予想配当利回りを加重平均したものです。したがって、今後変動する場合があります。

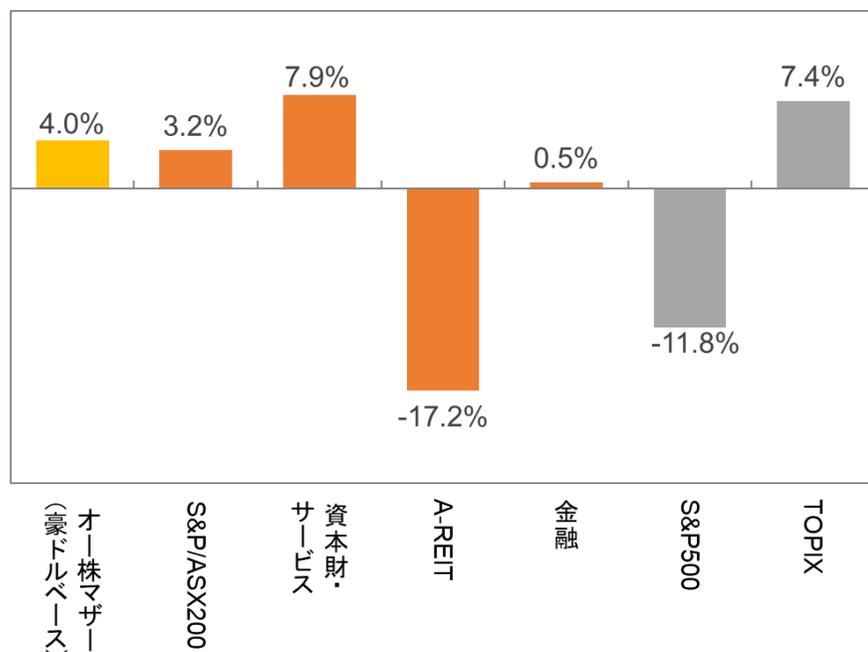
※四捨五入のため上記グラフの合計が100%にならない場合があります ※構成比率および組入比率は投資有価証券を対象として算出・作成しており、キャッシュ部分は含まれておりません。 ※予想配当利回りは、本レポートの作成基準日における投資顧問会社(フランクリン・テンプレトン・オーストラリア・リミテッド)の調査による予想配当利回りです。したがって、今後変動する場合があります。

# フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株ファンド 運用パフォーマンス①

豪州株は2022年以降、ディフェンシブ資産/インフレ・ヘッジ資産として選好され、  
当ファンドも相対的に堅調なパフォーマンス

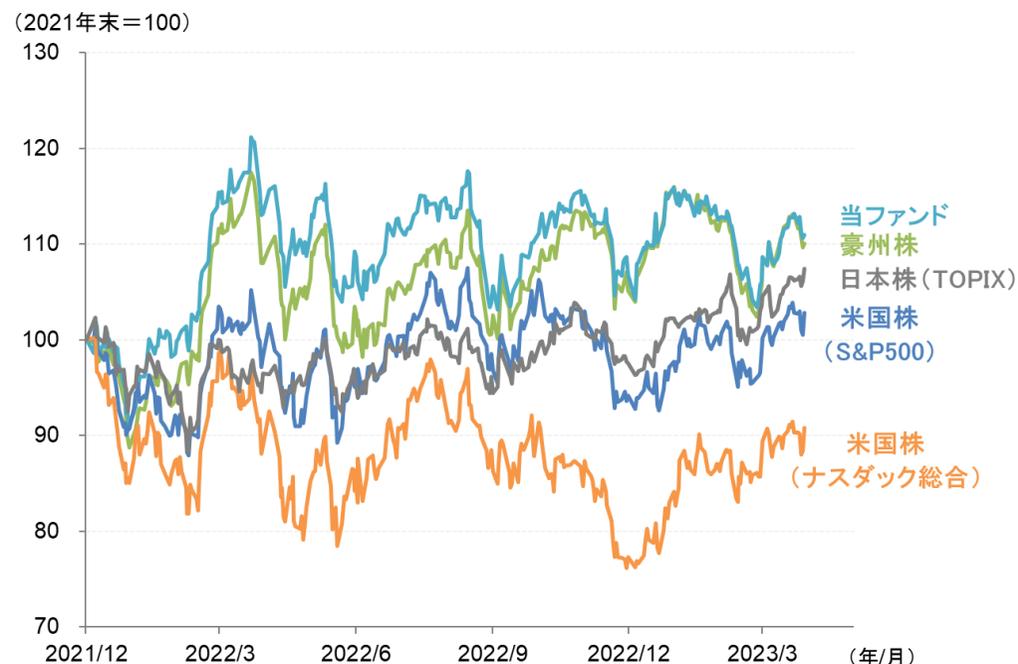
## 2022年以降の当ファンドと各資産のパフォーマンス比較(トータルリターン)

### 【現地通貨ベース】



※2021年12月末～2023年4月末、海外市場は前営業日  
(出所)ブルームバーグ ※オーストラリア株マザー：フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株マザーファンド、A-REIT：S&P/ASX 200 A-REIT、資本財・サービス、金融はS&P ASX200指数の各セクター

### 【円ベース】



(出所)ブルームバーグ (期間)2021年12月末～2023年4月末  
※当ファンド：フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株マザーファンド、豪州株：S&P/ASX200指数  
※豪州株と米国株は前営業日の指数値を当日の為替レートにて円換算

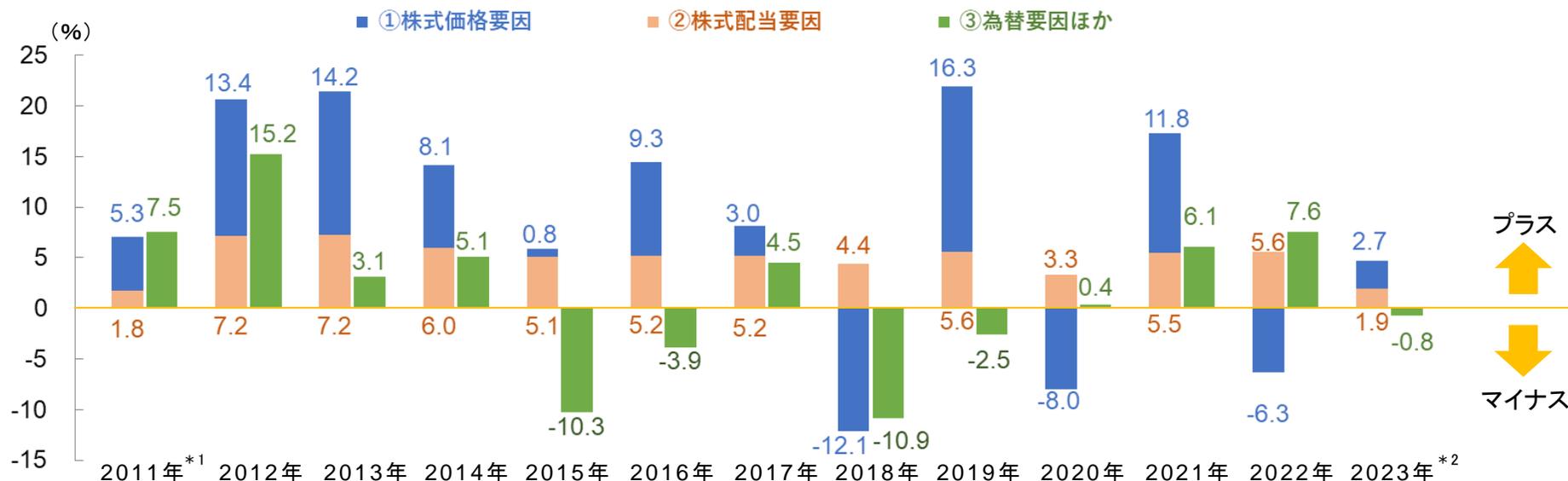
※S&P/ASX200指数は当ファンドのベンチマークではありません

# フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株ファンド 運用パフォーマンス②

当ファンドは相対的に高い配当利回りの株式に投資を行い、株式配当要因が安定的にパフォーマンスに貢献

## 当ファンドのパフォーマンス要因分析

(設定日:2011年9月29日~2023年4月末)



	2011年*1	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年*2	設定来
① 株式価格要因	525 円	1,537 円	2,214 円	1,580 円	185 円	2,050 円	722 円	-3,341 円	3,648 円	-2,140 円	3,012 円	-2,002 円	914 円	8,906 円
② 株式配当要因	177 円	825 円	1,123 円	1,163 円	1,173 円	1,141 円	1,264 円	1,213 円	1,257 円	884 円	1,404 円	1,755 円	652 円	14,033 円
③ 為替要因ほか	754 円	1,746 円	479 円	984 円	-2,375 円	-854 円	1,108 円	-2,999 円	-570 円	97 円	1,549 円	2,391 円	-256 円	2,053 円
変動要因合計	1,457 円	4,109 円	3,817 円	3,727 円	-1,017 円	2,337 円	3,095 円	-5,127 円	4,335 円	-1,159 円	5,965 円	2,144 円	1,310 円	24,993 円
④ 年末時点の基準価額	11,457 円	15,566 円	19,383 円	23,110 円	22,093 円	24,430 円	27,525 円	22,398 円	26,733 円	25,574 円	31,539 円	33,683 円	34,993 円	-
⑤ 騰落率(前年比)	14.6%	35.9%	24.5%	19.2%	-4.4%	10.6%	12.7%	-18.6%	19.4%	-4.3%	23.3%	6.8%	3.9%	-

※当ファンド:フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株マザーファンド \*1 2011年は当ファンド設定日(2011/9/29)以降 \*2 2023年は4月末時点

# フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド リスクについて



当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので基準価額は変動します。また、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動による影響を受けます。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額を下落させることがあるいろいろなリスクを理解して、慎重に投資をご判断ください。当ファンドの主な投資リスクは下記の通りです。

## ①株価変動リスク(株価が下がると、基準価額が下がるリスク)

一般的に株式市場が下落した場合には、当ファンドの投資対象である株式の価格は下落、結果として、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。また、当ファンドが実質的に投資している企業が業績悪化や倒産等に陥った場合、当該企業の株式の価格が大きく下落し、当ファンドの基準価額により大きな影響を及ぼします。

## ②不動産投資信託の価格変動リスク(不動産投資信託の価格が下がると、基準価額が下がるリスク)

不動産投資信託の価格は、保有する不動産等の市場価値の低下および賃貸収入等の減少により下落することがあります。また、不動産市況、金利環境、関連法制度の変更等の影響を受けることがあります。これらの影響により、当ファンドが実質的に投資している不動産投資信託の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。

## ③為替変動リスク(円高になると、基準価額が下がるリスク)

### フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド(毎月分配型)/(年2回決算型)

一般的に外国為替相場が円高となった場合には、実質的に保有する外貨建資産に為替差損(円換算した評価額が減少すること)が発生することにより、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。

### フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド(為替ヘッジあり)(毎月分配型)/(年2回決算型)

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指しますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行うにあたり、円金利が豪ドル金利より低い場合、当該金利差に相当するヘッジコストが基準価額の変動要因となります。

### その他の留意点

分配対象額が少額等の場合は、分配を行わない場合があります。

(注)基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他重要な事項に関しては、投資信託説明書(交付目論見書)等に詳しく記載されていますので、よくお読みください。

- \* 投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。
- \* 本資料が配布されるセミナー等において、販売会社により投資信託の勧誘が行われることがあります。

### 当資料に関するご注意

●当資料は、説明資料としてフランクリン・templton・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料中の記載内容、数値、図表等は作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。基準価額の変動要因となるリスクの詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。●投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。●投資信託に係る申込手数料は販売会社にご確認ください。●投資信託の運用に係る信託報酬その他の費用等の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。●投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。●投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。●フランクリン・templton・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。

# フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド お申込みメモ



## お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに受付けたものを当日の申込受付分とします。
購入・換金の 申込受付不可日	オーストラリア証券取引所(半休日を含みます。)、シドニーの銀行またはメルボルンの銀行の休業日の場合には、購入・換金申込は受け付けません。
信託期間	<p>《為替ヘッジなし》2031年9月22日まで                      &lt;毎月分配型&gt;2011年9月29日設定                      &lt;年2回決算型&gt;2013年6月28日設定                      《為替ヘッジあり》2031年9月22日まで                      &lt;毎月分配型/年2回決算型&gt;2017年3月1日設定                      ※信託期間は延長することがあります。</p>
決算日	<p>&lt;毎月分配型&gt;毎月20日(休業日の場合は翌営業日)                      &lt;年2回決算型&gt;毎年3月20日および9月20日(休業日の場合は翌営業日)</p>
収益分配	<p>毎決算時に、分配方針に基づき分配を行います。                      当ファンドには分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」があります。                      ※販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。</p>
課税関係	<p>課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度(NISA)および未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)の適用対象です。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。                      ※税法等が改正された場合などには、内容・税率等が変更される場合があります。</p>

## 委託会社、その他の関係法人の概況

委託会社: フランクリン・templton・ジャパン株式会社  
 投資顧問会社: フランクリン・templton・オーストラリア・リミテッド(在 オーストラリア)  
 受託会社: 三井住友信託銀行株式会社

(注) 投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	<p><b>購入金額(購入価額×購入口数)×手数料率で得た額</b>                      手数料率は、購入代金(購入金額+購入時手数料(税込))に応じて以下の率とします。</p> <table border="1"> <tr> <td>購入代金</td> <td>手数料率(税込)</td> </tr> <tr> <td>1億円未満</td> <td>3.3%</td> </tr> <tr> <td>3億円未満</td> <td>2.2%</td> </tr> <tr> <td>5億円未満</td> <td>1.1%</td> </tr> <tr> <td>10億円未満</td> <td>0.55%</td> </tr> <tr> <td>10億円以上</td> <td>0%</td> </tr> </table> <p>※インターネット取引でご購入の場合は、上記手数料率から10%優遇。ただし、優遇対象外の場合もあるため、くわしくは三菱UFJ銀行のホームページをご覧ください。                      ●スイッチングの場合                      かかりません。</p>	購入代金	手数料率(税込)	1億円未満	3.3%	3億円未満	2.2%	5億円未満	1.1%	10億円未満	0.55%	10億円以上	0%
購入代金	手数料率(税込)												
1億円未満	3.3%												
3億円未満	2.2%												
5億円未満	1.1%												
10億円未満	0.55%												
10億円以上	0%												
換金手数料・ 信託財産留保額	ありません。												

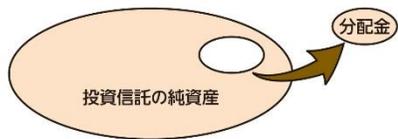
### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	<p>純資産総額に対し<b>年率1.826% (税抜1.66%)</b>                      ※運用管理費用(信託報酬)は毎日計上され、日々の基準価額に反映されます。なお、信託財産からは毎決算時または償還時に支払われます。</p>
その他の費用・ 手数料	<p>売買委託手数料、保管費用、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等                      原則として発生時に、実費が信託財産から支払われます。                      その他諸費用(監査費用、印刷等費用、受益権の管理事務費用等。)日々の純資産総額に年率0.05%を乗じて得た金額を上限として委託会社が算出する金額が毎日計上され、基準価額に反映されます。なお、信託財産からは毎決算時または償還時に支払われます。                      ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。                      ※マザーファンドが投資対象とする投資信託証券には、運用報酬等の費用がかかりますが、投資信託証券の銘柄等は固定されていないため、当該費用について事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

# 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

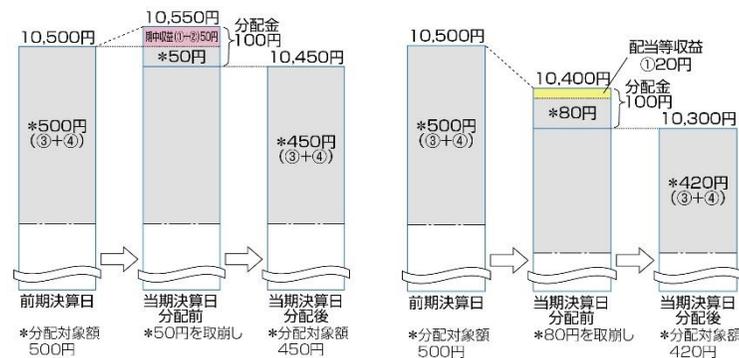
(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

## 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに ③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。



フランクリン・テンプレトンは、創業以来  
ベンジャミン・フランクリンの肖像画をロゴマークとしております。  
創業者ルーパート・H・ジョンソン Sr.は、  
"With money and financial planning, prudence comes first."  
(お金を増やそうとするときに一番大切なのは、用心深さである。)  
というベンジャミン・フランクリンのビジネス哲学に深く感銘し、  
アメリカ建国の父でもあり、偉大な科学者、  
そして優れた投資家でもあった彼の名を社名に冠しました。  
ベンジャミン・フランクリンの肖像画を用いたロゴマークは、  
ご投資家の皆様にとって、  
フランクリン・テンプレトンの資産運用サービスに対する  
信頼と安心の象徴となっております。